

サービス産業の拡大と雇用

飯盛 信男

(佐賀大学名誉教授)

ダニエル・ベルは3次産業拡大を①工業化に伴う運輸通信業拡大→②工業化達成・大衆消費社会実現による商業の拡大→③工業製品飽和化によるサービス業拡大→④医療福祉文化など公共サービス拡大という発展段階論でとらえた。①②は物財関連の3次産業拡大であって本格的なサービス経済化は③であり、④はその到達点である。さらに1980年代以降は⑤対企業サービスの拡大が加わる。Iではこの観点から米国と日本でのサービス産業雇用の推移を概括し比較する。日本は公共サービスが立ち遅れており、対企業サービスを見ると米国ではグローバル企業を支える高度な専門サービスが急成長したのに対し、日本ではコスト削減・代行型が急増した。IIではこれをGDPの推移からみる。米国経済は21世紀には高生産性専門サービスの急成長がリードする段階となった。日本のサービス業は低生産性部門が中心でその労働生産性は90年代以降全産業の6割台に留まり、わが国サービス産業での雇用拡大は低生産性の結果生じたものである。IIIでみるが、米国対企業専門サービスの大企業型・高生産性・高賃金に対し、日本は小企業中心で大企業型高生産性高賃金は放送新聞等に限定される。III、IVでは、産業連関表雇用表から日本でのサービス業務外注化の進展・サービス業の賃金水準を検討し、サービス業で最も多い非正規雇用と自営業層の実態、さらにサービス・オフショアリングの展開についても言及する。

目次

- I 就業者数からみたサービス産業拡大
- II 経済成長とサービス産業拡大
- III サービス産業の生産性・賃金・非正規雇用
- IV サービス産業の自営業とオフショアリング

I 就業者数からみたサービス産業拡大

1 米国でのサービス産業拡大

主要先進諸国での3次産業就業者比率は現在では7割を超え、米・英では8割を超えている。米国では1950年代前半には3次産業就業者が5割を超えていたが、他の先進諸国でも70年代には超えている。3次産業は異種混成産業であり、その拡大は機能別に発展段階論的にとらえるべきで

ある。ダニエル・ベルは『脱工業社会の到来』(1973年)第2章で、3次産業の発展を①工業化に伴う生産補助部門たる運輸通信公益事業の拡大→②工業化達成・大衆消費社会実現段階での商業の拡大→③製造業比率が低下する脱工業段階での対個人サービス業の拡大→④医療福祉文化など生活と社会の質向上を担う公共サービスの拡大、という4つの段階でとらえている。①は工業生産拡大を支え、②は工業製品販売を担う物財関連の3次産業であるから、本格的なサービス経済化は③の段階であり、④はサービス経済化の到達点である。

J.K.ガルブレイス『豊かな社会』(1958年)、W.W.ロストウ『経済成長の諸段階』(1960年)は工業化が達成され大衆消費社会が実現された②の段階を論じた。ダニエル・ベルはさらに③、④の発展段階までをとらえ、工業化社会では財貨の

量によって生活水準が測られていたが、脱工業社会では文化、健康、芸術など生活の質がその尺度になる、と説いた。運輸通信公益事業と商業は物財関連産業であるから、工業生産がピークに達すればそれらのウェイトは横ばいとなり、サービス部門が主たる成長分野となる。サービスそのものを供給するサービス部門こそが厳密な意味でのサービス産業である。それゆえサービス産業研究は3次産業全般ではなく、サービスそのものを供給する部門に限定するべきである。

米国では運輸通信公益事業のウェイト上昇は工業大国化した19世紀末からみられ、戦後期には工業化達成・大衆消費社会到来で商業部門が大きく伸びた。70年代前半には製造業の比重低下が進み、サービス業就業者が商業さらに製造業を上回る。そして公共サービスのウェイトが高まる段階となり、90年には公共サービスが製造業を上回る。さらにダニエル・ベルが予測できなかったことであるが、80年代以降は成長鈍化とグローバル化のなかで、コスト削減を担う対企業サービスが大きく伸びており、90年代以降は情報通信技術の民間産業化がすすみ、情報、特許、コンサルティング、会計、法律など高度な専門サービスが多国籍企業の競争力を支えるものとなってきた。

た。製造業海外移転も加わって、米国では2010年には対企業サービス就業者が製造業を上回るに至っている。表1は以上の推移をみたものである。対個人サービス、公共サービスの拡大に続く企業関連サービスの拡大が第3次産業拡大の第5の新たな段階となっている。

英・独・仏でも70年代には3次産業就業者が5割を超え商業が拡大する第2段階となり、80年代以降はサービス業が商業さらに製造業を超え、90年代以降は公共サービスの拡大がすすみ製造業を上回るようになった。なお、英国でも現在では米国と同じく対企業サービス就業者が製造業を上回っている¹⁾。先進諸国での3次産業就業者比率の推移を概括すれば、商業が大きく伸びる第2段階で5割を超え、サービス業が製造業を上回る第3段階で6割を超え、さらに公共サービスが製造業を上回る第4段階では7割を超えている。そして対企業サービスが製造業を上回っている米・英では3次産業比率は8割を超えている。

2 日本でのサービス産業拡大

表2は日本の産業別就業者数構成比の推移をみたものである。戦前の1930年、戦後の1950年はいずれも1次産業が5割、2次産業2割、3次産

表1 アメリカの3次産業就業者数構成比

(単位：%)

	1947年	1970年	1990年	2000年	2014年
就業者数(万人)	5177	7868	11867	13521	14631
1次産業	15.2	4.4	2.7	1.8	1.5
2次産業 (製造業)	35.7 (30.0)	32.5 (25.7)	24.7 (17.6)	22.3 (14.5)	17.8 (10.3)
3次産業	49.1	63.1	72.6	75.9	80.7
運輸通信公益事業	8.0	6.8	6.9	6.7	6.3
商業(飲食店含む)	17.3	19.1	20.7	20.6	19.9
金融保険不動産業	3.4	5.0	6.8	6.9	6.8
サービス業		26.6	33.4	37.1	43.1
対個人サービス	9.8	6.0	5.1	5.1	5.3
対企業サービス (専門サービス)		4.7 (3.1)	9.8 (4.4)	11.3 (6.2)	13.9 (8.0)
公共サービス	10.6	15.9	18.5	20.7	23.9
公務		5.6	4.8	4.6	4.6

出所：Employment and Earningsによる。1947年はダニエル・ベル『脱工業社会の到来』(内田忠夫訳、ダイヤモンド社、上巻、1975年)179ページ。

表2 日本の3次産業就業者数構成比

(単位：%)

	1950年	1970年	1990年	2000年	2014年
就業者数(万人)	3563	5220	6168	6298	6351
1次産業	48.3	19.3	7.1	5.0	3.6
2次産業 (製造業)	21.7 (15.7)	33.9 (25.9)	33.0 (23.4)	29.2 (19.1)	23.8 (15.8)
3次産業	30.0	46.8	59.9	65.8	72.6
商業(飲食店含む)	11.1	19.3	22.4	22.7	21.6
運輸通信公益事業	5.1	6.7	6.5	6.7	6.4
金融保険不動産業	1.0	2.7	4.8	4.5	4.1
サービス業	8.8	14.8	22.5	27.2	35.5
対個人サービス	3.7	4.5	5.5	6.1	6.1
対企業サービス	1.2	4.1	7.5	9.5	12.8
対専門サービス	(0.5)	(1.8)	(3.8)	(4.5)	(5.8)
(その他)	(0.7)	(2.3)	(3.8)	(5.0)	(7.0)
公共サービス	3.9	6.2	9.5	11.5	16.6
公務・不明	4.0	3.3	3.7	4.6	5.1

出所：『国勢調査』による。2014年は『労働力調査』。

業3割であり、50年代後半からの高度成長によって70年には2次産業は34%うち製造業26%まで高まり、70年代半ばには3次産業が5割を超えた。工業化による高度成長で運輸通信公益事業のウェイトは50年5%から70年7%弱へ高まり、これ以降は横ばいとなる。工業化が達成され大衆消費社会が実現された70年代には商業部門(飲食業含む)が2割を超え、80年以降はそのウェイトは一定となる。80年代にはビデオレンタル、カラオケボックス、リネンサプライ、テーマパーク、フィットネスクラブ、エステなど消費者向けニューサービスが出そろい製造業の比重低下が始まり、90年代初めにはサービス業が商業さらに製造業を上回る。これ以降は海外移転による製造業の縮小とサービス業の急拡大が対照的となり、2010年にはサービス業就業者は製造業の2倍を超えた。

サービス業のうち対個人サービスは90年代初めまで成長を続け、その後は公共サービスが90年587万人から2014年1052万人へ大きく伸びるが、主要先進諸国でそのウェイトは2割以上となっているのに対しわが国では2014年でも16.6%にとどまっており、さらにそれを教育医療福祉に限定すれば15.3%にとどまる。ただし

2013年には公共サービスが製造業を上回っている。公共サービスのなかで最大の成長分野は老人福祉介護であり2014年経済センサスでは230万人を超えている。なお日本でも低成長・グローバル化への対応として対企業サービスが90年465万人から2014年812万人へ大きく伸びているが、そのうち労働集約型・低生産性・低賃金の代行型サービスの伸びが大である。わが国でも80年代のバブル期には法務会計建築士など専門的サービスの拡大がみられたのであるが、90年代以降は停滞している。50年代以降60年間に及ぶわが国サービス産業の変遷については、飯盛『日本経済の再生とサービス産業』(青木書店、2014年)でまとめた。

わが国の対個人サービス就業者は1970年236万人・4.5%から95年385万人・6.1%へ増加したが、その後は2014年388万人・6.1%と横ばいである。これは90年代半ばからの低成長による家計消費停滞の結果である。『家計調査』では2人以上全世帯平均の年間家計消費支出は93年402.3万円から2014年349.4万円へマイナス13%となった。世帯数の増加によってマクロ次元でみた家計消費支出総額は95年264.8兆円から2011年276.5兆円と横ばいである。表3は費目別支出額の推移

表3 産業連関表でみた家計のサービス購入額の推移(年間)
(単位:100億円)

	1995年	2005年	2011年
生活関連サービス	968	1319	1281
娯楽・宿泊	1661	1377	1061
教育	567	603	548
医療福祉介護	653	920	1067
宗教・各種団体	234	246	219
廃棄物処理	25	24	22
放送・情報サービス	143	245	220
映像音声文字情報	133	143	134
自動車・機械修理	290	300	282
その他事業サービス	44	89	73
電気通信	410	688	945
運輸サービス	1478	1479	1365
家計消費支出計	26483	27486	27650
うち、帰属家賃		4564	4640

注:生活関連サービスは旅行、獣医含む。
出所:各年「産業連関表」。

を「産業連関表」でみたものである。この間に医療福祉介護への支出は6.5兆円から10.7兆円へ、電気通信への支出が4.1兆円から9.5兆円へ増加し、両者で9.6兆円の支出増となった。家計消費停滞が続くなか、この2つの費目での支出急増により余暇関連の娯楽宿泊業への支出は16.6兆円から10.6兆円へ6.0兆円もおちこんだ。生活関連サービスへの支出は9.7兆円から12.8兆円へ3.1兆円増加した。これは代行運転、葬儀業、ペット病院などニューサービスの利用増による。家計消費は生活関連と余暇関連を合計した対個人サービスでは2.9兆円の減少となった。この結果わが国の対個人サービス就業者は90年代半ば以降横ばいとなった。これに対し米国では90年代以降も家計消費が増加をたどっており、対個人サービス就業者は90年601万人・5.1%から2014年778万人・5.3%へ増加した。なお家計によるサービス購入は企業関連業種にも及ぶが、わが国ではソフトウェア、法務、建物サービス、警備などで家計による購入増加がみられ、自動車・機械修理への支出はほぼ一定である。

3 サービス産業雇用の日米間のちがい

2014年の就業人口に占めるサービス業の割合

は、日本35.5%、米国43.1%であるが、その機能別内訳をみると、対個人サービスは日本6.1%、米国5.3%、対企業サービスは日本12.8%、米国13.9%、公共サービスが日本16.6%、米国23.9%である。大きなちがいは公共サービスの比率であり、他の先進諸国では2割を超えているのに、日本はイタリアとともに低くなっている。また対企業サービスを高度な専門的サービスとその他に区分すれば専門的サービスは米国8.0%、日本5.8%、その他は米国5.9%、日本7.0%で、日本は専門的サービスよりも代行型・単純労働型が多くなっている。表1、表2でみたように、米国では専門的サービスが1990年4.4%から2000年6.2%、2014年8.0%へ急上昇したのに対し、日本では逆に代行型が順に3.8%、5.0%、7.0%と急上昇した。対企業サービスの拡大は米国では産業活動高度化に貢献する専門的サービスを中心にすすみ、日本では逆に受け身のコスト削減型・代行型サービスを中心にすすんだ。

具体的に表4をみると、米国の専門的サービス1175万人のうち最大のものは会計・専門・技術サービス(旧分類、工学・経営サービス)594万人で、その内訳は建築・工学・デザイン190万人、コンサルティング152万人、会計108万人、開発55万人、会社経営(持株会社)他89万人などである。これらは90年217万人の3倍弱に急増した。他の専門的サービスは法律サービス166万人、情報サービス・広告305万人、新聞出版映画110万人である。これに対し表5をみると、日本の専門的サービス366万人のうち技術サービス(計量・検査・設計他)と専門サービス(法務・会計・コンサルティング・デザイン他)は171万人にとどまる。日本で90年代以降急増した対企業サービスは人材派遣・ビルメンテナンス・警備・各種請負など代行型・単純労働型の「その他事業サービス」である。これは90年『国勢調査』129万人から2014年362万人へ3倍弱に急増した。公共サービスを除くサービス産業のなかで2000年から2014年に就業者増加が最大であったのは米国ではコンサルティング(102万人→152万人、50万人増)であるが、日本では労働者派遣業(37万人→138万人、101万人増)が最大の増加であった²⁾。

表4 アメリカ・サービス業 2014年就業者数(万人)

サービス業計	6305	娯楽 308
○対個人サービス	778	宿泊 151 生活関連 237
○対企業サービス	2029	家事サービス 82
専門的サービス	1175	
新聞出版映画	110	
情報サービス・広告	305	
法律サービス	166	会計 108
会計・専門・技術サービス	594	開発 55 建築・工学・デザイン 190 コンサルティング 152
その他対企業サービス	854	ビルサービス・警備 224 人材派遣 98 自動車サービス 140
ビルサービス・警備	224	会社経営他 89
人材派遣	98	
自動車サービス	140	修理保守 66 造園 139 請負 79 ゴミ処理 54 その他 54
その他ビジネスサービス	392	
○公共サービス	3498	
教育(図書館含む)	1348	
医療福祉	1958	
各種団体	192	

データ出所: *Employment and Earnings* による。

表5 日本・サービス業 2014年就業者数(万人)

サービス業計	2252	洗濯理美容浴場 114 その他生活関連 49
○対個人サービス	388	娯楽 72 宿泊 58 学習支援 95
○対企業サービス	812	
専門的サービス	366	
映像音声文字情報制作	31	
情報サービス広告放送	164	
専門・技術サービス	171	技術サービス 90 専門サービス 81
その他対企業サービス	446	
自動車・機械修理	59	
協同組合	25	
その他事業サービス	362	人材派遣 138 その他 224
○公共サービス	1052	
教育研究	222	
医療福祉介護	747	
各種団体、廃棄物処理	83	

出所: 『労働力調査』による。

注: 『2012年就業構造基本調査』で詳しくみれば、専門サービスでは法務会計42万人、デザイン10万人、コンサルティング13万人、技術サービスでは土木建築サービス46万人、機械設計14万人、計量検査8万人、その他事業サービス・その他ではビルメンテナンス88万人、警備業42万人となっている。

『労働力調査』では2013年より派遣労働者は派遣先産業の就業者として集計されているが、本稿では時系列での比較のため以前と同じく派遣業の就業者に含めている。

米国で急増した対企業サービスは高生産性の専門的サービスが中心である。一般にはサービス部門は低生産性であることから、サービス部門のウェイト上昇は成長率を低下させる（ボーム効果）といわれてきたのであるが、近年の米国での推移はこれとは異なるものである。なお日・米ともにサービス産業は以前は大分類「サービス業」として一括されていたが、現在では多数の大分類へ分割されている。日本の現在の大分類では、G 情報通信、L 学術研究・専門技術サービス、M 宿泊飲食業、N 生活関連サービス・娯楽、O 教育・学習支援、P 医療福祉、Q 複合サービス、R 他に分類されないサービスのうち、G に属する通信業と M に属する飲食業を除いたものが「サービス業」に該当するものである。

米国の大分類では、51. 情報業、54. 専門サービス・科学技術サービス、55. 会社経営、56. ビジネス・サービス、61. 教育、62. 医療保健・社会事業、71. 娯楽、72. 飲食宿泊、81. その他サービスのうち、51. に属する通信業と 72. に含まれる飲食業を除いたものが「サービス業」に該当する。そして日・米ともにサービス業に含まれていた物品賃貸業は金融へ、製造業に含まれていた新聞出版は情報業（サービス業の一部）に移されている。新聞出版・映画・芸術・放送など創造的文化を担うコンテンツ産業、クリエイティブ産業も成長型サービス産業として注目すべきである³⁾。国連貿易開発会議『クリエイティブ経済』（明石芳彦他訳、ナカニシヤ出版、2014年）が参考となる。

II 経済成長とサービス産業拡大

1 低生産性にとどまるわが国サービス産業

わが国の実質 GDP の伸びを産業別にみると、高度成長終了後の70・80年代でも製造業の伸び率がサービス業を大きく上回っており、産業空洞化・海外移転が進んだ90年代に至って初めて、

表6 日本・実質 GDP の産業別推移（2005年価格）
（単位：兆円）

	2001年	2008年	2013年
GDP	479.9	519.9	537.5
製造業	89.5	111.3	107.0
サービス業	119.8	136.1	137.5
他個人サービス	32.7	31.6	30.6
対事業所サービス	43.3	56.1	53.6
公共サービス	43.8	48.4	53.3

出所：『国民経済計算年報』による。

注：1) 公共サービスは政府、民間非営利含む。

2) 対事業所サービスは情報・放送業含む。

3) 対個人サービスは飲食店含む。

サービス業の伸び率が製造業を上回る。だがサービス業の生産額が製造業を上回るのは90年代後半になってからであり、また2001年から2008年までは輸出急増により製造業の伸び率がサービス業を上回っている。これ以降は世界同時不況と大震災により製造業は縮小し、サービス業も横ばいとなる。2001年以降のサービス業の推移を実質 GDP ベースでみると表6のとおりで、対個人サービスは横ばい、対事業所サービスは製造業が伸びた2008年までは大きく伸びたが、それ以降は減少した。大きく伸び続けたのは公共サービスのみである。2013年の対事業所サービスはGDPの10.0%で製造業19.9%の5割にとどまっている。

70・80年代まで日本の成長率が米国を上回っていたのは、日本の製造業が大きく伸びていたからである。90年代以降は米国の成長率が日本の成長率を上回っているが、これは米国で90年代は金融が大きく伸び2000年代以降は高生産性の対企業サービスが大きく伸びたことによる。90年代以降はわが国でもサービス業の生産額が製造業を上回るが、わが国のサービス業は低生産性部門が中心であり、経済成長をリードする力はない。わが国のサービス産業の労働生産性は90年代以降全産業の6割台で推移している。90年代以降専門的対企業サービスの急拡大によってサービス産業の生産性が大きく上昇した米国とは対照的である。

サービス産業の成長を支えたのは、産業活動における外部サービス利用の増加と家計におけるサービス消費の増加である。わが国の場合産業活動での外部サービス利用は派遣・代行業など人件

費削減目的のものが多かったことはすでにみた。産業活動と家計からの需要の増加によってサービス産業の産出額は増加してきたのであるが、就業者数 = 産出額 ÷ 労働生産性であるから、わが国サービス産業の雇用はその生産性（1人当たり産出額）の低さの結果として、他の産業よりも大きく伸びることとなった。「国民経済計算年報」によれば、わが国サービス業（飲食業含む）のGDPでの比率は1970年12.8%から2013年27.6%へ上昇したが、この間に就業者数でのその比率は17.9%から39.9%へ上昇しており、サービス業の労働生産性は全産業の72%から69%の水準へ低下したことになる。

わが国のサービス産業での雇用拡大は低生産性・低賃金の結果であるところ大であり、通産省『21世紀の産業構造』（1994年）、経済産業省『新経済成長戦略』（2006年）などの将来展望でもサービス産業は低生産性の状態で大量の雇用吸収を担うものとされている。このことは飯盛『構造改革とサービス産業』（青木書店、2007年）で強調した。わが国サービス産業が低生産性のままであるのは高生産性の専門・技術サービスが伸びていないことによる。90年代以降わが国経済の長期停滞の背景には、人材育成関連無形資産投資の低調さによる全要素生産性の停滞があったことは、2013年版『通商白書』でも指摘されている。

2 米国はサービス産業リード型へ

米国の実質GDPの伸びを産業別にみると、70年代までは製造業主導であったが、80年代には製造業主導ではなくなり、90年代には金融主導への転換がみられる。表7をみると2000年から13年に実質GDP（05年価格）は11.22兆ドルから13.90兆ドルへ1.24倍となったが、その増加額2.68兆ドルの産業別内訳は、サービス32%（0.86兆ドル増加、2.73兆ドル→3.59兆ドル）、金融保険不動産23%（0.63兆ドル増加、2.26兆ドル→2.89兆ドル）、製造業12%（0.32兆ドル増加、1.39兆ドル→1.71兆ドル）であり、サービス産業主導型への転換が明瞭となった。とりわけ、サービス業のなかでも対企業サービスでの増加が22%（0.59兆ドル増、1.44兆ドル→2.03兆ドル）を占めている。対企業サー

表7 アメリカ・実質GDPの産業別推移（2005年価格）
（単位：10億ドル）

	2000年	2013年	増加額
GDP	11216	13895	+2679 (100.0)
製造業	1390	1708	+ 318 (11.9)
金融保険不動産	2263	2895	+ 632 (23.6)
サービス業計	2730	3593	+ 863 (32.2)
対企業サービス	1441	2025	+ 583 (21.8)
うち（情報、専門技術 サービス、会社経営）	1130	1598	+ 468 (17.5)

出所：Statistical Abstract of the United Statesによる。

ビスのうち情報、専門技術サービスなど高生産性の専門的サービスの産出額は2000年1.13兆ドルから2013年1.60兆ドルへ0.47兆ドル増加しており、これは製造業の増加を上回っている。それは2008、09年の世界同時不況以降も大きく伸びている。米国経済は21世紀には、高生産性・専門的サービスの急成長がリードする段階になったといえる。米国では90年代には金融主導を支える金融工学が登場し、2000年以降は専門的サービスの拡大を支えるサービス工学が登場した。このことについては飯盛『日本経済の再生とサービス産業』第4章で概括している。

米国では対企業サービス拡大が始まった70・80年代には人件費削減を担う代行型の低賃金・低生産性の分野が急増したのであるが、90年代以降は高生産性の専門的サービスが大きく伸びた。情報業、専門・技術サービス、会社経営（持株会社）からなる米国の専門的サービスは2013年にGDPの11.5%、就業者数の8.0%を占めており、労働生産性は全産業の1.4倍強となる。米国サービス産業（医療福祉教育除く）は90年にはGDPの11.0%、就業者の14.9%を占め、労働生産性は全産業の74%にとどまっていた。2000年のそれはGDPの14.1%、就業者の16.4%となり、労働生産性は全産業の86%に高まった。さらに2013年にはGDPの17.7%、就業者の19.5%を占め、労働生産性は全産業の91%の水準に高まった。サービス部門の生産性向上では高付加価値化・高品質化が強調されるべきであり、これによって低賃金・低所得状態の改善も可能となる。質の向上抜きに効率化のみが強調されると人員削減がすすみ、サービス産業の雇用吸収力が衰えて失業者

が増えることとなる。サービス・イノベーションの実践例をも検討した木下栄茂編『サービス・サイエンスの理論と実践』（近代科学社，2011年）ではこの懸念が指摘されている。

3 対企業サービスの産業連関・日米比較

日本と米国のサービス産業のちがいは、産業活動の高度化・競争力を支える専門的サービスのウェイトの格差にある。経済産業省作成「2005年日米国際産業連関表」54部門表では、対企業サービスは広告情報サービス、修理、その他事業サービスからなる。その他事業サービスはビルメンテナンス、警備、派遣他を除けば専門・技術サービスの分野である。米国の国内生産額22.35兆ドルのうち広告情報サービスは0.79兆ドルで3.6%、その他事業サービスは1.49兆ドルで6.8%を占めている。これに対し、日本の国内生産額8.27兆ドルのうち広告情報サービスは0.25兆ドルで3.0%、その他事業サービスは0.27兆ドルで3.2%にとどまっており、米国の企業関連専門的サービスの国民経済に占めるウェイトはわが国よりもはるかに大である。

そしてこれら専門的サービスの輸出額は、広告情報サービスで米国230億ドルに対して日本20億ドルと10倍以上の格差があり、その他事業サービスで米国1050億ドル・日本30億ドルと30倍以上の格差がある。また米国では広告情報サービスの輸出額は輸入額の5倍、その他事業サービスの輸出額は輸入額の10倍を超える。日本ではいずれも輸入が輸出の倍以上であり、輸入の半分近くは米国からである。米国では主要産業における専門サービスの外注化が大きく進展したと同時に、その輸出競争力も圧倒的であり多国籍企業のグローバル展開を支えるものとなっている。なおドイツでも2000年以降、ソフトウェア、法務会計、開発、コンサルティングなど専門・技術サービスの拡大が著しく、その輸出も急増している。

2005年表によれば、全産業による外部サービス購入額すなわちサービス投入額は米国2.82兆ドル、日本0.85兆ドルであり、サービス投入額を国内生産額で除したサービス投入率は米国12.8%、日本10.3%となる。このサービス投入率

は1985年・日米国際産業連関表では米国8.8%、日本6.2%、1995年表では米国10.0%、日本8.5%と米国が高くなっている。米国のサービス投入率は1985年8.8%、95年10.0%、2005年12.8%へ上昇した。わが国のサービス投入率も上昇はしているが米国とは差がある。米国では80年代以降主要産業での外部サービス利用（外注化）が増大し、これがまず対企業サービスの急増をもたらし、これに続いて多国籍企業のグローバル展開を支える高度な専門的サービスが急増したのである。

III サービス産業の生産性・賃金・非正規雇用

1 専門・技術サービスの外注化、日米比較

米国では専門的サービスのウェイトが高くその生産性も高い。これに対して日本では専門的サービスのウェイトが低く、しかも高生産性の専門サービスは限定される。2011年「産業連関表」から産出すれば、全産業の労働生産性は付加価値額（粗付加価値－資本減耗引当）377兆円÷従業者数6657万人＝566万円となるが、専門的サービスのうち高生産性であるのは放送、広告、映像音声文字情報に限定される。放送業は全産業の2倍以上と高く、広告、映像音声文字情報も1.5倍以上であり、情報サービスも平均をいくぶん上回る。だが法務財務会計、土木建築サービス、その他対事業所サービスは全産業平均を下回る。対個人サービスと代行型対企業サービスは日・米ともに低生産性・低賃金である。対企業サービスのうち専門的サービスについては米国が高生産性・高賃金であるのに対して、日本では高生産性であるのは放送、広告、映像音声文字情報に限定され、高賃金であるのは放送・新聞のみである。

米国ではコンピュータ・サービス、研究開発の賃金は平均の2倍と高く、法律、建築工学サービス、コンサルティングも1.5倍と高い（*Employment and Earnings*）。米国では90年代以降、ソフトウェア、特許、ライセンス、コンサルティング、法務会計、設計など専門・技術サービスの急成長が多国籍企業の展開を支え、これら先端的サービ

スで米国は圧倒的な競争力をもつ。サスキア・サッセン『グローバル・シティ』（伊豫谷登志翁監訳、2008年、筑摩書房）はこのことを解明し、関下稔『21世紀の多国籍企業』（2012年、文真堂）によれば、製造機能を新興諸国へ移転させた米国多国籍企業は、これら高度な専門的サービスに支えられた「知識集積体」へ転化している。これら専門・技術サービスは米国では大企業（多国籍企業子会社含む）が中心であり、それゆえ高生産性・高賃金であるが、日本では小企業が中心であり、大企業型は放送、情報サービス、映画制作、広告、新聞に限られる。

対企業サービスの拡大は産業活動における外部サービス利用の増加によって生じたのであるが、日本では法務会計コンサルティング、研究開発など高度な専門・技術サービスの外注化はすすまなかった。主要産業内部で雇用されていた専門職・サービス職の仕事の外注化によって対企業サービスが成長したことは、産業連関表・雇用表の職業×産業マトリクスでみることができる。表8によれば、企業関連サービス産業で働く人の割合は1975年から2011年の36年間に、情報技術者で22%から72%へ、清掃員で17%から56%へ急増し、建築技術者で3%から29%へ、土木技術者で12%から28%へ、製図工で18%から2005年37%へ増加した。警備員でも1980年40%から

2011年77%へ急増した。これは、もともと主要産業内部にあったこれらの仕事が外注化されて情報サービス、ビルメンテナンス、土木建築サービス、機械設計、警備という企業関連サービス産業へと移動していったことを示している。労働者派遣業もまた2014年には138万人へまで増加しており、その派遣先産業の第1位は製造業36万人である。

2 サービス産業の賃金と非正規雇用

民間サービス産業は、生活関連・余暇関連のほとんどは低賃金分野、企業関連は単純労働型の低賃金分野と専門性が強い高賃金・平均的分野に両極化している。2011年「産業連関表・雇用表」によれば、全産業計・常用雇用者1人当たり年間賃金は376万円である。生活関連・余暇関連サービス従業者370万人のほとんどは300万円未満の低賃金であり、平均を超えるのは競輪競馬と興行（劇団、球団他）、旅行業、各種修理（楽器修理、表装他）、獣医で、これら5業種の従業者は30万人にとどまる。企業関連サービスでは、放送は800万円台、新聞も600万円台と高賃金で、広告、機械修理、情報サービスは500万円台、映画ビデオ制作、出版、法務財務会計、土木建築サービス、その他事業サービスは400万円台と平均を上回る。他方で、警備、派遣労働は300万円台、建物サービス、自動車整備は200万円台と低賃金である。

企業関連サービス従業者730万人のうち全産業平均賃金を上回る業種の従業者は56%、408万人にとどまり、平均以下4業種従業者が44%、322万人である。公共サービス従業者945万人では、教育と研究機関が600万円台、保健と社会保険も500万円台と比較的高く、医療、各種団体、廃棄物処理も400万円台と平均を上回るが、保育所等の社会福祉は300万円台、介護200万円台と低い。公共サービスで低賃金2業種の従業者は257万人である。年間賃金300万円台以下低賃金業種の従業者はサービス業従業者2046万人の45%、920万人に及ぶのであるが、これらはパート・アルバイトなど非正規雇用の比率が高い分野でもある。

『就業構造基本調査』によれば、非正規雇用者

表8 専門職・サービス職従業者の産業別構成
(単位：千人)

		対事業所サービス		
		全産業		
建築技術者	1975年	99	3	3%
	2011年	180	52	29%
土木技術者	1975年	140	17	12%
	2011年	245	69	28%
情報技術者	1975年	66	14	22%
	2011年	1080	777	72%
警備員	1980年	198	80	40%
	2011年	372	286	77%
清掃員	1975年	231	38	17%
	2011年	1118	626	56%
製図工	1975年	268	48	18%
	2005年	357	133	37%

データ出所：産業連関表、職業×産業マトリクスによる。

比率は1982年16.9%から92年21.7%、2002年31.9%に上昇し、2014年「労調」では37.4%にたっている。2000万人近くにのぼる非正規雇用の4割強はサービス業に属し、3割強が商業・飲食業に属する。サービス業のなかでも娯楽業、学習支援、ビルメンテナンスでは6割以上が、宿泊、洗濯理美容浴場、生活関連サービス、介護では5割以上が非正規である。このなかでも時間帯・曜日による繁閑の差が大きい娯楽業、学習支援業では外食チェーン、コンビニエンスストアと並んで学生・若年フリーターのアルバイトが多い。

なお90年代以降に賃金低下が著しいのは、労働者派遣(1990年404万円→2011年306万円)、遊戯場(422万円→278万円)、個人教授所(427万円→200万円)、その他の対個人サービス(511万円→343万円)である。これらは産業連関表・雇用表による。派遣労働の賃金低下は、当初は専門職種に限定されていたものがそれ以外の職種へまで拡大されたことによる。パチンコ店など遊戯場では市場の縮小が人件費削減・パート比率上昇をもたらした。学習塾、教養健康教室からなる個人教授所はもともと自営業が多かったが、企業化・チェーン化の進展でパート・アルバイト中心の業界となった。そのうち健康スポーツ教室は高齢者対象の成長分野であり、2014年経済センサスでは従業者16万人にたった。その他の対個人サービスはかつては結婚相談、占いなどの分野であったが、代行運転などアルバイト依存の業種が登場したことで賃金低下となった。90年代以降サービス産業で賃金上昇が認められるのは情報サービス(436万円→526万円)であり、これはSEなど高度な職種のウェイトが高まったことによる。

IV サービス産業の自営業とオフショアリング

1 サービス産業の自営業

『2014年労働力調査』による自営業主・家族従業者は725万人で就業者の11.4%であるが、この自営業層はサービス業が222万人と最大であり、農林漁業170万人、商業・飲食業154万人、建設

業94万人がそれに続く。サービス業のなかでも自営業は対個人サービス62万人、専門技術サービス・学習支援76万人、診療所療術業30万人、その他事業サービス業43万人が多い。サービス業での小経営の存立基盤は専門性、地域市場、下請業務にある。生活関連サービスでは地域市場が、専門的サービスでは専門性が、対企業サービスでは下請業務が小経営の存立基盤となっている。60・70年代に都市型自営業の代表であった町工場と零細小売店は輸出産業の下請動員と大量消費の販売網として増加をたどったのであるが、80年代になると大型店進出、新興工業国との競争激化によりこれらは縮小に転じ、サービス業とりわけ専門サービスの分野で自営業が増加したのであるが、90年代以降はこれも横ばいとなった⁴⁾。

わが国のサービス業の自営業層は80年213万人から90年252万人へ増加したのち減少に転じ2014年は222万人となった。しかしそのなかで2000年以降は対事業所サービスと専門サービスで雇無業主の自営業すなわち雇用者がいない業主ひとりの自営業が増加していることに注目すべきである。その他の事業サービス(派遣業除く)就業者は2000年176万人から14年224万人へ増加したが、そのうち雇無業主が20万人から27万人へ増加した(『国勢調査』『労働力調査』)。また専門技術サービス就業者は149万人から171万人へ増加したが、そのうち雇無業主が26万人から33万人へ増加した。その他の事業サービスのなかで雇無業主の増加がみられたのは、プラント洗浄、ディスプレイ、集金取立、メーリングサービス、各種請負など新興業種が集中する「他に分類されない事業サービス」である。専門技術サービスのなかでもそうであるのはコンサルティング、デザイン、アート、通訳など新興業種が集中する「その他専門サービス」である。

サービス産業のなかのこれら新興業種で個人請負の増加がみられることに注目すべきである。その他事業サービスでの個人請負化については不安定就業の新たなタイプとみなせるものである。専門サービスでの自営業増加は在宅ワーカー(SOHO)という形での自立化とみられるものもある。80年代以降の米国では経営再建のためり

ストラされた専門職・管理職が開業した会計、コンサルティング、コンピュータ・サービスなど専門的サービスの小企業・自営業が増加した。米国のサービス業自営業者（家族従業者含む）は *Employment and Earnings* によれば、70年214万人から98年432万人へまで増加した。これらは地域市場を基盤とする小経営であったが、他方では多国籍企業の展開を支える高賃金・大企業型の専門的サービスも大きく成長し、後者が主流となるに至り、米国サービス産業の生産性を引き上げたのである。

2 サービス・オフショアリング

米国では2001年のITバブル崩壊後、ソフトウェア開発、会計、設計などでインド他海外への外注、サービス・オフショアリングが増加した。これはコスト削減を目的としたものであり、専門職・技術職の雇用を脅かすものとなった。わが国でもオフショア・アウトソーシングが情報サービス、アニメ制作、コールセンターなどで中国を中心にすすんでいるが、その絶対額はまだ小さい。富浦（2012）では、サービス・オフショアリングはわが国企業によって広く活用されている状況にまでは至っていない、とされている⁵⁾。東洋経済『海外進出企業総覧』2015年版によれば、労働力利用を目的とした海外進出企業の割合は情報業で14%、派遣・業務請負で13%、その他サービスで8%を占める。サービスの海外調達すすんでいるのは情報サービス、その他の事業サービスであり、2011年・産業連関表によればその輸入額はそれぞれ5000億円、8000億円となっている。その他事業サービスには、コールセンター、テレ

マーケティング、ディスプレイなどが含まれる。

中小企業基盤整備機構『日本の中小・ベンチャー企業のサービスモデル革新に向けて』（2009年）で具体的事例をみると、ソフトウェア開発では、詳細設計・コーディングの部分のオフショアリングが大企業を中心に中国、ベトナム、シンガポール、インドへと広がっている。アニメ制作は映画会社・テレビ局を頂点とする重層的な下請構造を特徴とし、その制作会社・下請企業は主に動画の制作工程を中国、ベトナム、韓国へ委託している。学習塾、宿泊・旅行、結婚式場、老人ホーム、駐車場、クリーニング、警備などでもアジア中心に海外進出がすすんでいるが、これらは現地市場の開拓・需要の取り込みを目的としたものである。

- 1) 飯盛信男「サービス産業拡大の国際比較と日本の特徴」『経済』2014年11月号、を参照。
- 2) サービス産業の日米間比較については、飯盛『規制緩和とサービス産業』（1998年、新日本出版社）5、6章、同『経済再生とサービス産業』（2001、九州大学出版会）5、7章、同『サービス産業』（2004年、新日本出版社）5、9章でも論じた。これらでは近年米国での自営サービス業増加についても論じている。
- 3) 産業分類では映像音声文字情報制作、放送、興行などに含まれるクリエイティブ産業の理論的検討は、飯盛『生産的労働の理論』（青木書店、1977年）、同『生産的労働と第三次産業』（青木書店、1978年）、同『サービス経済論序説』（九州大学出版会、1985年）、同『サービス産業論の課題』（同文館、1993年）で示している。
- 4) 都市型自営業層の1960年代以降の展開については、飯盛『平成不況とサービス産業』（1995年、青木書店）5章を参照。
- 5) 富浦英一「グローバル化とわが国の国内雇用——貿易、海外生産、アウトソーシング」『日本労働研究雑誌』No.623、2012年6月号。

いさがい・のぶお 佐賀大学名誉教授。経済学博士（九州大学）。最近の主な著作に『日本経済の再生とサービス産業』（青木書店、2014年）。サービス経済論専攻。